# 中期目標の達成状況に関する評価結果 (4年目終了時評価)

島根大学

令和3年6月

大学改革支援•学位授与機構

# 目 次

法人の特徴		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
(法人の達成	뷫状況報⁺	告書	か	ら転	志載	()												
評価結果																		
≪概要≫		•	•	•			•			•				•			•	5
《本文》		•			•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	6
≪判定結果	一覧表	₹≫																25

## 法人の特徴

大学の基本的な目標(中期目標前文)

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員の協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力(人間力)の涵養、自ら学ぶことが出来る(応用力がある)人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点 整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核 としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠 点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための 改革を積極的に進める。

- 1. グローバルな感性と社会人力(人間力)の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
- 2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
- 3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの 社会貢献活動を推進する。「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
- 4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における 国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
- 5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

豊かな自然資源に恵まれ、古代からの歴史と文化が息づく島根県は、自ずから優れた教育・研究環境を形成するとともに、産業面でも地域の特質を活かした産物や高い技術力によって地域社会の基盤を築いてきた。しかし近年、少子高齢化や過疎化の問題が極めて深刻で、今後、日本や世界が直面するであろう課題の「先進地」となっている。

その中で本学は、地域振興・発展の核となる高度専門職業人の育成によって、「持続可能な地域 社会づくり」に貢献することをより強く求められている。そのため第3期は、島根県の特徴を最 大限に活かし地域貢献への志を高く持つ人材の育成に向けた「ここにしかない教育・研究・社会 連携」を意識的に展開してきた。

[個性の伸長に向けた取組(★)]

#### 地域を担う課題発見力・解決力のある人の育成

#### ○地域の高校生の夢と志をつなげ育むー独自の高大接続、新たな入試、新学部創設

第3期は地域の高校教育、とりわけ総合的な探求の時間における協働等を通じ、独自の高大接続を展開してきた。高校時代に夢と志ある学びを育み、その力を大学教育につなげることができる新たな島根大学型育成入試(へるん入試)を開発した。また地域には、人間の心と身体を総合的に科学し、地域の福祉を支援する学問領域が待ち望まれていたことを受け、平成29年度、新た

に人間科学部を創設した。(中期計画1-4-1-1、1-4-2-1)

#### 〇地域の資源・課題との交流から学ぶ―独自の教育プログラムを学生と社会人に

第3期はキャリア教育プログラムを地域課題解決型にリニューアルし、キャリアデザインプログラム (CDP) やコミュニティイノベーションチャレンジ (CIC) など、地域を深く体験し、地域の人々と交流する教育活動を展開した。また地域の産業界・地方行政・NPO 法人など 200 を超える組織が出展し地域の現状や強み・特色をアピールする場を大学が企画・運営し、そこに大学生・高校生・高専学生が集う一大イベント「しまね大交流会」を毎年開催したところ、参加人数は 2,000名を超えるようになり、これが定着した。また高校教育の魅力化から地域振興に結びつけた島根県の成功例を、大学の教育資源と結びつけた社会人リカレントコース(ふるさと魅力化フロンティア養成コース)を立ち上げたところ、年間の定員 15名を超える応募があり、4年間で 32 都道府県から 70名の受講生を受け入れた。(中期計画1-1-3-1、3-1-1-2、3-1-1

#### ○独自の仕組みで主体的学びを拓く―フレックスタームとアクティブ・ラーニング

第3期は学生の主体的学修を強力に促進するため、全授業科目の 45%以上をアクティブ・ラーニング(AL)型に変えることを目標とした。ALの 4 要素を決め、5 ち 2 つ以上を一定時間以上実施している授業を AL型と定義し取り組んだ結果、第2期の AL率を 10 ポイント以上上回る結果となった。この成果をより主体的な学修へと展開するため令和元年度より、1 コマ 90 分×半期 15 回の授業を、100 分×14 回の「フレックスターム制」に変更した。第3期を通じて、地域の体験学修や海外留学など、学外の学びの場を積極的に拡大することを奨励してきたが、このフレックスタームによって参加学生数が増加するなど、早速効果が現れ始めている。(中期計画 1-1-1 -1 、4-1-2-1)

#### ○個に応じた学びを保証する一多様な学生への支援体制の充実

第3期は個々の学生の学びを支えるための支援として、平成28年に「障がい学生支援室」を設置した。ここでは、障がいのある学生本人だけでなく、その保護者や指導教員からも相談を受け付ける体制とした結果、発達障害を含む学生の掘り起こしが進み、修学のつまずきの早期発見とその後の組織的な支援につなげることができた。併せて、平成29年には「島根大学障がい者支援技能士」を学内資格として制定し、個別の障がいに合わせて複数のサポーターを配置するなど、学生同士でサポートし合う環境を整備した。(中期計画1-3-1-2)

#### 特色ある研究、地域から待ち望まれる研究

#### ○国際的研究拠点を形成する特色ある研究の推進

第3期は特色ある研究を重点的に推進し、国際的研究拠点の育成に取り組んできた。

特に、島根県が申請し平成30年10月に採択された内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「先端金属素材グローバル拠点の創出—The Next Generation TATARA Project—」においては、その中心的な役割を担う研究を推進する「次世代たたら協創センター」に、英国オックスフォード大学からセンター長を迎え、日立金属(株)、SUSANOO(特殊鋼加工技術を中核に航空機産業を目指す県内企業8社からなるグループ)、オックスフォード大学及び国内大学(東京工業大学、岐阜大学、熊本大学)との連携協力のもと、金属材料分野における世界トップクラスの研究成果の創出に向けた取組みを推進し、早速、航空機エンジン部品鍛造時に使用する新素材耐熱合金金型の試作完成やアモルファス合金加工時のメカニズム観察用の打ち抜き金型の開発などの成果を得ている。また、研究特化型のセンターとして日本初の「エスチュアリー研究センター」を発足させ、研究対象を地域の特徴的な環境である汽水湖の宍道湖から河川の流域・沿岸域に拡大し、研究者も新たに増員するなどの機能強化を行った。この結果、インパクト・ファクター付き論文は第2期中期目標期間後半の平均数7.7編から19.25編と飛躍的に数を伸ばすとともに、韓国、中国、ベトナム、タイといったアジアの大学や研究機関とのネットワークを拡大し、国際的研究拠点として発展してきている。(中期計画2-1-1-1、2-1-2-2)

#### ○地域課題に密着した研究を基に3つのベンチャー企業を発足

第3期は部局を超えた研究者で構成するプロジェクトセンターを設置し、地域課題に密着した研究を推進してきた。「膵がん撲滅プロジェクト」「ナノテクプロジェクト」「農林水産業の六次産業化プロジェクト」の各センターでは、その研究成果をもとに地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」を活用したベンチャー企業の設立に結実している。このうち「株式会社mABProtein (マブプロテイン)」では高品質の抗体を基礎・臨床研究用途に国内外に広く提供している。また「株式会社 S-Nanotech Co-Creation (エスナノテク コ・クリエーション)」ではエゴマ油粉体による「機能性食品」事業の展開、「株式会社農の郷(みのりのさと)」ではアイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化事業を展開するなど成果が現れてきている。(中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2、2-1-1-20、2-1-10

#### ○地元自治体の想いを叶える「じげおこしプロジェクト」を展開

上記の国際的研究拠点の育成やベンチャー企業の設置は、いずれも地方創生や地域課題解決に関連した取組である。第3期はこのような地域貢献をさらに推進するため、市町村が真に必要としている地域貢献を組織対組織で実施する島大・地域ジョイント事業「じげ\*おこしプロジェクト」を導入し、令和2年3月時点で県内10市町村及び圏域市長会で18件のプロジェクトを展開している。このうち松江市との連携では国のエネルギー構造高度化転換理解促進事業に採択され、総額17,342,000円の受託研究に取り組むなど、地域貢献の新たな一歩を進めている。(中期計画3-1-2-1) \*「じげ」とは、『地域』や『地元』を意味する。

#### ○地域への学術資料のオープン化を推進

第3期は知の拠点としての役割を重視し、地域への学術資料のオープン化を推進してきた。その取組みの1つとして、本学が保有する郷土資料や教育・研究活動によって収集した骨格標本、

化石等の学術資料およそ 800 点を一元的に展示公開する「総合博物館(愛称「アシカル」)」を平成 30 年 6 月に開設した。総合博物館では、本学の研究者が取り組んでいる研究に対して、市民により関心を持ってもらうため、企画展を定期的に開催する取組みを行った結果、開設初年度から年間 1 万人以上の来館者数(総合博物館の前身となるミュージアムの年間来場者数の約 2 倍)を維持するなど、一定の効果が現れている。また、知の拠点として、地域の持つ資料の集積・保存、公開・活用のための環境整備に取組み、附属図書館において、県内の行政機関等の各種団体が発行する文書等をインターネット上に公開する「しまね地域資料リポジトリ(郷蔵 GO-GURa)(ごうぐら)」の運用を平成 28 年 11 月から開始した。このリポジトリシステムは、自治体が公開したWeb データを含む地域資料を誰もが参画できる WEB 郷土資料室として全国に先駆けて構築するもので、令和 2 年 3 月時点で 29 機関、7,826 件のデータ登録に上っている。(中期計画 3 - 1 - 3 - 1)

#### [戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)]

#### 〇高大接続システムの構築による入試の改革と展開(ユニット1)

アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学選抜に改善する。また大学への進学意欲を高め、目的意識を明確にした主体的な学びに向かう学生を確保するために、高校での学びの成果を大学の学びにつなげる課題探究学習や地域課題学習型模擬授業(例:現行の「キャンパス・アカデミー」「授業大学」などを統合して新たに実施する「しまだい塾」)等の高大接続事業を展開する。(関連する中期計画 1-4-1-1、 1-4-2-1

#### 〇特色ある研究の推進による研究成果の向上及び社会への還元 (ユニット2)

本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。(関連する中期計画 2-1-2-1、 2-1-2-2)

## 〇地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成 (ユニット3)

学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。また留学生に対する支援を 強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。(関連する中期計画 4-1-2-1、4-1-3-2

# 評価結果

# ≪概要≫

第3期中期目標期間の教育研究の状況(4年目終了時)について、法人の特徴等を踏まえ評価を 行った結果、島根大学の中期目標(大項目、中項目及び小項目)の達成状況の概要は、以下のとお りである。

## <判定結果の概要>

中	期目標(大項目)		中非	期目標(	小項目)	判定の分	介布
	中期目標(中項目)	判定	【5】 特筆すべ き実績を 上げて いる	【 4 】 優れた実 績を上げ ている	【3】 進捗して いる	【2】 +分に進 捗してい るとはい えない	【 1 】 進捗して いない
I	教育に関する目標	【 <b>3</b> 】 順調に進 んでいる					
	教育の内容及び成果等に関する目 1 標	【 3 】 順調に進 んでいる		1	3		
	2 教育の実施体制等に関する目標	【 3 】 順調に進 んでいる			3		
	3 学生への支援に関する目標	【 4 】 計画以上の進 捗状況にある		1			
	4 入学者選抜に関する目標	【 4 】 計画以上の進 捗状況にある		1	1		
п	研究に関する目標	【 4 】 計画以上の進 捗状況にある					
	研究水準及び研究の成果等に関す 1 る目標	【 4 】 計画以上の進 捗状況にある		2			
	2 研究実施体制等に関する目標	【 3 】 順調に進 んでいる			1		
ш	社会との連携や社会貢献及び地域を志向 した教育・研究に関する目標	【 <b>3</b> 】 順調に進 んでいる					
		なし		1	3		
IV	その他の目標	【 <b>3</b> 】 順調に進 んでいる					
	1 グローバル化に関する目標	【 3 】 順調に進 んでいる			3		

<sup>※</sup> 大項目「I 教育に関する目標」及び「Ⅱ 研究に関する目標」においては、学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

## ≪本文≫

## I 教育に関する目標(大項目1)

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、2項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 中期目標の達成状況

## (1) 教育の内容及び成果等に関する目標(中項目 1-1)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「教育の内容及び成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目) 4項目の うち、1項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であ り、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1		判定	判断理由			
【学士課程】	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて			
専門的知識・技能ととも		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」			
に、主体的に学ぶ力を身に		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の			
つけ、豊かな人間性と社会		を上げている	実施により、小項目の達成が			
性を備えた人材を育成する			見込まれる。			
ために、教育課程の評価・			○ また、特記事項を判断要			
改善や厳格な成績評価に取			素とし、総合的に判断した結			
り組む。			果、「学事暦改革による主体			
			的学修の促進」が優れた点と			
			して認められるなど「優れた			
			実績」が認められる。			
	≪特記事	項≫				
	(優れた	点)				
	○ 学事暦改革による主体的学修の促進					
	1 学期	1 学期 90 分 15 週の授業期間を見直し、100 分 14 週とす				
	ることで	前期授業期間終了後	その4週間をフレックスタームと			

して設定する学事暦の改革を行い、令和元年度から実施している。このフレックスタームの期間と夏季休業期間を合わせた約2か月半(ギャップターム)の期間を活用し、短期・中期の海外留学、長期インターンシップ、ボランティア活動への参加等、学生の主体的学修を促進する制度を整えている。初年度の活動状況としては、海外留学・研修が44名から86名に増加し、またインターンシップには386名が参加している。地域交流活動も11回延べ65名が参加し、単位互換制度を利用した他大学開講授業へは9名が参加している。(中期計画1-1-1)

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング (AL) の構成要素を、知識定着・確認、表現、知識・スキル応用、知識の総合的活用・創造の4要素とし、要素ごとの実施率をポイント化することで全ての授業科目におけるAL 導入状況を可視化している。AL の導入事例をもとにしたファカルティ・ディベロップメント

- (FD) を開催するなど、大学全体で取り組んだ結果、ALを 導入した科目は平成27年度43%から毎年度上昇し、令和元 年度は54%となっている。(中期計画1-1-1-1)
- 新型コロナウイルス感染症下の教育

オックスフォード大学(英国)から講師を招く予定としていた講義については、学生のために収録した特製ビデオ講義及び日本と英国をオンラインでつないだ双方向の演習、質疑応答を実施し、新型コロナウイルス感染症による影響下で講師が訪日できない状況にあっても、海外大学の先進的な内容について学生が学べるよう工夫している。

小項目 1-1-2	判定		判断理由		
【学士課程】	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
教養教育や専門教育を通		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
じてキャリア教育の教育内		している	以上であり、かつ中期計画の		
容を充実させる。			実施により、小項目の達成が		
			見込まれる。		
	≪特記事	項≫			
	(特色あ	る点)			
	〇 地域	課題に関する体験学	ど修の推進		
	地域社	会の現状理解を深め	うるため、過疎・高齢化、地域医		
	療危機等	のテーマについて体	は験を通して学び、問題意識の修		
	得や課題	解決能力の向上を狙	且うソーシャルラーニング科目な		
	どの体験	学修を 37 科目設置	し、令和元年度は延べ 490 名が		
	参加して	いる。県下の特徴的	りな環境である宍道湖・斐伊川等		
	で行う実	習や、中山間地域か	38割を占める島根県特有の環境		
	について	地域の人々と連携す	つる中で地域の現状を学ぶ科目を		
	導入し、	県内各地をフィール	<b>ンドとして展開している。(中期</b>		
	計画 1-1-	-2-2)			
小項目 1-1-3		判定	判断理由		
【学士課程】	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
地域課題を多様な方法・		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
視点で解決できる地域協創		している	以上であり、かつ中期計画の		
の中核的人材育成のために			実施により、小項目の達成が		
課題解決型教育を推進す			見込まれる。		
る。	≪特記事	項≫			
	(特色あ	る点)			
	〇 数理	・データサイエンス	く教育の全学展開		
	平成 30	年度には数理・デ	ータサイエンス教育研究センタ		
	ーを設置して専任教員を配置するとともに、同年度からリテ				
	ラシーの醸成として、文系・理系を問わず全学部の学生が履				
	修対象となる教養教育科目「数理・データサイエンス入門」				
	を開講している。また、令和元年度には基礎プログラムと専				
	門プログ	ラムの2つの特別區	川専攻プログラムを開設し、令和		
	3年度か	らは数理・データサ	トイエンス教育の全学必修化を行		
	うことと	している。(中期計	十画 1-1-3-1)		

## ○ インターンシップ協力体制の充実

課題解決のための実践的能力を培うことを目的に「しまね協働教育パートナーシップ」(県内企業等と県内高等教育機関が人材育成の理念や知識、教育スキルを共有し、ともに若者の地域への定着促進を図ることを目的としたもの)を平成28年度に立ち上げ、インターンシップ受入協力体制を強化した結果、初年度55団体から令和元年度242団体にまで登録規模が拡大し、島根県内でのインターンシップ参加者数が平成28年度185名から令和元年度240名となっている。

令和元年度までの期間において、社会人学び直し教育プログ

ラムを86名が受講している。 (中期計画1-1-4-2)

(中期計画 1-1-3-2)

小項目 1-1-4		判定	判断理由			
【大学院課程】	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて			
グローバルな視野と高度		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」			
な専門性と応用力、創造力		している	以上であり、かつ中期計画の			
を身につけ、社会に貢献す			実施により、小項目の達成が			
る高度専門職業人を育成す			見込まれる。			
るために教育課程の整備と	≪特記事	項≫				
教育方法の改善に取り組	(特色あ	る点)				
む。	〇 リカ	レント教育の推進				
	地域のニーズを踏まえ、地方創生に資する人材のリカレン					
	ト教育を実施するため、自然科学研究科及び山陰法実務教育					
	研究セン	ターにおいて履修証	E明プログラムを開設し、社会人			
	の学び直	しを推進している。	これにより、平成 28 年度から			

## (2) 教育の実施体制等に関する目標(中項目 1-2)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、 3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1		判定	判断理由				
学生の自主的学修を促進	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて				
するため、教育環境を整備		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」				
する。		している	以上であり、かつ中期計画の				
			実施により、小項目の達成が				
			見込まれる。				
	≪特記事	項≫					
	(特色あ	る点)					
	○ 正課	ピアサポートプロク	ブラムの構築				
	学生同	士で学びを支援する	6体制を強化・拡充するため、履				
	修計画の	支援(法文学部・人	、間科学部)、演習・実習系授業				
	の支援(	教育学部・医学部)	、必修授業等の授業時間外の学				
	修支援(	総合理工学部・生物	か資源科学部)、附属図書館の利				
	用支援等	、各学部で上級生か	『下級生を支援する体制「正課ピ				
	アサポー	トプログラム」を構	<b>5</b> 築している。また、2、3年次				
	を対象にした授業外学習時間の調査によると、平成 29 年度						
	が 15.40	時間、平成30年度	が 15.47 時間、令和元年度が				
	18.63 時	間となり、授業外学	習時間が増加している。(中期				
	計画 1-2-	-1-2)					
小項目 1-2-2		判定	判断理由				
人材育成目標の達成に向	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて				
けた教育の質を高めるた		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」				
め、教学マネジメントシス		している	以上であり、かつ中期計画の				
テムを改善し、教員の教育			実施により、小項目の達成が				
力向上を図る。			見込まれる。				
	≪特記事項≫						
	(特色ある点)						
	○ FD の改善充実						
	平成 19	年度から実施して	いる島根大学優良教育実践表彰				
	の評価方	法を、平成 28 年度	から自薦・他薦を問わないエン				
	トリー方	トリー方式とし、公開型のプレゼンテーション発表による審					

査に変更し、この教育活動事例を全学の FD 活動に反映させ
ている。教員のFD参加率を向上させるとともに、学生によ
る授業評価アンケートの結果によれば、授業で使う教材や教
育方法、教員の熱意等の評価は上がり、授業の満足度も高く
なり、教員の教育力向上につながっている。(中期計画 1-
2-2-1)

判断理由

小項目 1-2-3		判定	判断理由
教育関係共同利用拠点を	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて
活用し、環境変動や生物多		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」
様性の問題に対して、グロ		している	以上であり、かつ中期計画の
ーバルな視野とミクロな視			実施により、小項目の達成が
点を併せ持つことができる			見込まれる。
人材を育成するとともに、	≪特記事	項≫	
大学間連携を推進する。	(特色あ	る点)	

○ 隠岐臨海実験所での大学間連携教育

隠岐臨海実験所は、フィールド活動のための共同利用拠点 であり、船舶や車両、実験機器等と宿泊機能を備えた施設 で、隠岐の独特な生態系や多様な生物相、古生物や古代文化 を題材とする教育・研究活動の拠点となっている。 隠岐臨海 実験所を、その地理的特性と生物学的特性を活かした大学間 連携教育の場として十分に活用するため、第3期中期目標期 間中に毎年5件以上の公募型フィールド教育プログラムを実 施し、年平均他大学利用者は大学機関数 35 大学、延べ 526 名になっている。共同利用課題「海産無脊椎動物の音声に関 する演習」で長年利用してきた博士課程大学院生が金沢大学 環日本海域環境研究センター臨海実験施設に就職し、海洋教 育に携わっている。また、芝浦工業大学の大学院生が実施し た「小型海洋観測器の開発」で国際学会ポスター賞を受賞 し、マリンバイオ共同推進機構(JAMBIO)との合同海洋調査 では、その調査結果が論文となるなど人材育成に貢献してい る。 (中期計画 1-2-3-1)

## (3) 学生への支援に関する目標(中項目 1-3)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由)「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に 判断した。

小項目 1-3-1		判定	判断理由		
学生の修学、進路選択、	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
及び学生生活等に関する相		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
談・支援体制を強化する。		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の		
		を上げている	実施により、小項目の達成が		
			見込まれる。		
			○ また、特記事項を判断要		
			素とし、総合的に判断した結		
			果、「障がい学生に対する支		
			援の強化 」が優れた点とし		
			て認められるなど「優れた実		
			績」が認められる。		
	≪特記事	項≫			
	(優れた	点)			
	○ 障が	い学生に対する支援	受の強化		
	学生に対してノートテイクや手話等についての研修を開催				
	し、学生	サポーターを養成す	ることで障害のある学生に対す		
	る支援体	制の強化に取り組み	、この学生サポーターの養成や		
	技術向上	、卒業後の社会的活	5月を目指して、平成 29 年度よ		
	り学内資	格「島根大学障がし	・者支援技能士」を制定してい		
	る。指定	授業の成績優秀、社	L会活動の経験等の要件を満たし		
	た学生に	資格認定証を発行し	ており、資格認定者は令和元年		
	度末時点	で合計 50 名となっ	ている。 (中期計画 1-3-1-2)		
	(特色あ	る点)			
	○ 障害者差別解消法への理解推進				
	全教職員に対して e-learning「障害者差別解消法の理解				
	推進について」を実施し、終了時には確認テストを行うな				
	ど、全学	的な障害者差別解消	労法への理解の醸成を図ってい		
	る。 (中)	期計画 1-3-1-2)			

## (4) 入学者選抜に関する目標(中項目 1-4)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由)「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1		判定	判断理由		
アドミッション・ポリシ	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
ーに基づいた、能力・意		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
欲・適性を多面的・総合的		している	以上であり、かつ中期計画の		
に評価・判定する入学者選			実施により、小項目の達成が		
抜に改善する。			見込まれる。		
	≪特記事	項≫			
	(特色ある点)				
	O [~	るん入試」の開発			
	知識の	習得を重視した選抜	<b>支を行うのではなく、「学びの</b> タ		
	ネ」(知	的好奇心・探究心)	をキーワードに、受験生が高校		
	までに育	んだ探究心や将来の	)学びの可能性を重視した人材確		
	保を行う	ため、大学入学共通	<b>通テストを課さず、高校時代まで</b>		
	に育んだ学びの特性や将来の学びの可能性に着目して選抜す				
	る「へるん入試(島根大学型育成入試)」を開発している。				
	(中期計	画 1-4-1-1)			

小項目 1-4-2		判定	判断理由	
主体的に学び自らを高め	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて	
ようとする学力・資質を有		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」	
する多様な学生を確保す		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の	
る。		を上げている	実施により、小項目の達成が	
			見込まれる。	
			○ また、特記事項を判断要	
			素とし、総合的に判断した結	
			果、「しまだい塾による高大	
			接続の実施」が優れた点とし	
			て認められるなど「優れた実	
			績」が認められる。	
	≪特記事	項≫		
	(優れた	点)		
	○ しま	だい塾による高大接	<b>発続の実施</b>	
	従来か	ら実施してきた高大	て接続事業「しまだい塾」では	
	「会場型	」と「WEB型」の事	業を実施し、「会場型」では、	
	平成 28 年	E度から「大学生と	高校生によるワークショップ」	
	で、高校	生が大学生と協働す	<sup>-</sup> る場を通して、島根大学で行っ	
	ている課	題解決型教育の手法	に触れ、課題解決に必要なもの	
	の見方や	考え方に気づいたり	、協働性や意欲を高めたりする	
	ことを目	指している。4年間	別の平均で見ると、参加した高校	
	3年生の	48%が島根大学を記	<b>志願しており、事業を通して主</b>	
	体的に学	ぼうとする学生の育	f成と受入れにつながっている。	
	(中期計	画 1-4-2-1)		
	(特色あ	る点)		
	〇 地域	貢献人材育成入試面	i談会の実施	
	高校生が出願する前に入試の趣旨とアドミッション・ポリ			
	シーについて理解し、マッチングを図る機会として「地域貢			
	献人材育成入試面談会」を平成27年度から毎年実施し、令			
	和元年度	までの 5 年間で 409	名が参加している。そのうちの	
	49%にあ	たる 201 人が「地域	は貢献人材育成入試」に志願して	
	いる。(	中期計画 1-4-2-1)		

## Ⅱ 研究に関する目標(大項目2)

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由)「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

## 2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目 2-1)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由)「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1		判定	判断理由		
地域課題に密着した研究	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
で成果を上げ、地域産業、		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
地域社会の発展に貢献し、		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の		
地域の知の拠点としての役		を上げている	実施により、小項目の達成が		
割を果たすとともに、研究			見込まれる。		
成果の社会還元を図る。			○ また、特記事項を判断要		
			素とし、総合的に判断した結		
			果、「次世代たたら協創セン		
			ターによる共同研究の推進」		
			が優れた点として認められる		
			など「優れた実績」が認めら		
			れる。		
	≪特記事	項》			
	(優れた	点)			
	〇 次世	代たたら協創センタ	マーによる共同研究の推進		
	平成 30	年度に設置した次	世代たたら協創センターを中心		
	として取り組んでいる地方大学・地域産業創生交付金事業で				
	は、今後需要が見込まれる航空機産業やモーター産業におい				
	て欠かせ	ない金属系の新素材	才に関する基盤研究と、製品開発		

までを見通した研究を推進している。これにより地域企業等からの外部研究資金獲得額は、第2期中期目標期間後半の平均値からの令和元年度における増加分のうち、次世代たたら協創センター関係の共同研究受入金額が約5割(47.7%)を占めている。また、次世代たたら協創センターの教員による研究論文が、材料分野で最も影響力のあるNature

Materials に掲載され、水素の 184 倍の質量を持つ金属元素「タングステン」において、欠陥(金属における原子配列の乱れ)の低温での量子拡散が起こることを世界で初めて実証し、成果を上げている。(中期計画 2-1-1-1)

(特色ある点)○ 大学発ベンチャー企業の設立

地元金融機関による「しまね大学発・産学連携ファンド」から多額の投資を受け、第3期中期目標期間中に、島根大学発ベンチャーとして、アイメックトマト(特殊フィルムを用いた栽培システムで育成するトマト)の高機能化・地域ブランド化の事業を展開する株式会社等、3社を起業している。(中期計画 2-1-1-2)

小項目 2-1-2		判定	判断理由			
本学の研究蓄積に立脚し	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて			
た特色ある国際的水準の研		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」			
究を重点的に推進し、その		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の			
研究成果を積極的に社会に		を上げている	実施により、小項目の達成が			
還元する。			見込まれる。			
			○ また、特記事項を判断要			
			素とし、総合的に判断した結			
			果、「エスチュアリー研究セ			
			ンターによる汽水域研究の推			
			進」が優れた点として認めら			
			れるなど「優れた実績」が認			
			められる。			
	≪特記事	項≫				
	(優れた点)					
	○ エスチュアリー研究センターによる汽水域研究の推進					
	平成 29 年度に汽水域研究センターからエスチュアリー研					
	究センタ	一に改組・改名し、	研究特化型のセンターとしての			

機能強化を図り、日本のエスチュアリーに関する特集号を国際学術誌 ECSS(Q1 レベル)から令和元年度に出版している。また、平成25年度から平成27年度の年平均と平成28年度から令和元年度の4年間の共同研究数(学外共著論文数)と論文数は、12件と16編から27.75件と32編に増加し、インパクト・ファクター付きの論文についても、7.7編から19.25編と増加し、インパクト・ファクター付きの国際共著論文の割合についても、30%から52%と増加している。また、「エスチュアリー」と「ラグーン」をキーワードとする分野検索では、国内138機関中、東京大学に次いで2位、上位1.4%水準であり、特色ある研究センターとして研究実績をあげている。(中期計画2-1-2-2)

(特色ある点)

#### ○ 医理工農連携による異分野融合研究の推進

平成28年度に開発した医療ラマン装置を改良し、分光学に不慣れな医療技術者であっても、簡便な自動測定を可能とする基礎技術を確立するなど、ラマン分光法やナノ材料を用いた評価・応用技術等の医理工農連携による異分野融合研究を重点的に実施した結果、医療応用可能な特許について、特許申請見込数5件を上回る8件の申請を行っている。(中期計画2-1-2-1)

## (2) 研究実施体制等に関する目標(中項目 2-2)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、 当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1		判定	判断理由
全学的研究連携・支援体	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて
制を強化し、研究分野への		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」
重点的かつ機動的な人員配		している	以上であり、かつ中期計画の
置等全学レベルでの研究環			実施により、小項目の達成が
境の整備を行い、研究の個			見込まれる。
性化と質の向上を一層推進	≪特記事	項》	
する。	該当な	L	

## Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に 係る中期目標(小項目)4項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、 3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

## 2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1		判定	判断理由			
島根県を中心とする地域	[4]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて			
社会と連携し、全学をあげ		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」			
て地域を志向する教育及び		し、優れた実績	以上であり、かつ中期計画の			
研究の一層の伸展を図り、		を上げている	実施により、小項目の達成が			
地域貢献人材の育成や地域			見込まれる。			
の課題解決に資する教育・			○ また、特記事項を判断要			
研究を展開する。			素とし、総合的に判断した結			
			果、「地域人材育成の強化」			
			が優れた点として認められる			
			など「優れた実績」が認めら			
			れる。			
	≪特記事	項≫				
	(優れた	点)				
	〇 地域	人材育成の強化				
	高校を中心とする教育の魅力化と地域振興とを結びつけ、					
地域活性化に取り組む島根県海士町や飯南町等の自治体のノ						
ウハウと、大学の教育資源とを組み合わせながら、教育現場						
	と地域と	を結ぶ「地域教育鬼	<b></b> 赴力化コーディネーター」を養成			
	する履修	証明プログラム「ふ	るさと魅力化フロンティア養成			
	コース」を展開し、4年間に32都道府県から70名の受講者					
	を集めている。また、隠岐島前高校の魅力化を手掛け、高校					
	魅力化の活動を日本全国へと広げている民間企業のプロジェ					
	クトマネージャーに修了生が就任するなど、地域に戻ってか					
	らも自治体や教育現場で地方創生の中核として活躍してい					
	る。(中期計画 3-1-1-3)					

(特色ある点)

## ○ 地域の異業種大交流会の実施

県内高等教育機関(島根大学、島根県立大学及び松江工業高等専門学校)と地域のニーズ・シーズをマッチングする異業種大交流会「しまね大交流会」を平成27年度から開催し、令和元年度新モビリティサービス推進事業(総額4,130万円)へ企業と大学が共同申請し採択となったほか、特許申請1件、学内連携2件を実施している。また、今後は県内の大学・高専、自治体、企業等を中心に設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、自治体、企業等とコストシェアを図りながら、産学官が共に若者を育てる取組として自走させていく予定としている。(中期計画3-1-1-2)

小項目 3-1-2		判定	判断理由
本学が蓄積する研究実	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて
績・成果を基盤に、地元自		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」
治体、産業界及び NPO 法人		している	以上であり、かつ中期計画の
等を含めた域学連携を強化			実施により、小項目の達成が
し、地方創生に貢献する。			見込まれる。
	// 4H ==1 ==	r= \\	

#### ≪特記事項≫

(特色ある点)

#### ○ 地域未来協創本部の設置

平成30年度に「地域未来協創本部」を設置し、地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な組織対組織の連携を図るための体制整備や、理事・副学長・学部長を窓口担当として各市町村の首長から地域の抱える要望を聞き、課題解決につなげる島大・地域ジョイント事業「じげおこしプロジェクト」等の取組を実施し、令和2年3月現在で松江市や津和野町を中心に18件のプロジェクトを進めている。取組事例として、地熱エネルギーの活用を通して、地域の新たな産業の創出や農水産物の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域づくりを推進する「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」があり、温泉熱を利用するビニールハウスでのマンゴーやバナナなど南国フルーツの実験栽培を行っている。なお、令和元年度の日経グローカル誌「地域貢献度大学ランキング」において全国548大学のうち第4位になっている。(中期計画3-1-2-1)

小項目 3-1-3	判定判断理由					
本学が有する人的、物的	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて			
及び学術的資源を広く地域		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」			
のニーズに応じて提供し、		している	以上であり、かつ中期計画の			
知の拠点としての社会貢献			実施により、小項目の達成が			
機能を果たす。			見込まれる。			
	≪特記事	項≫				
	(特色あ	る点)				
	<ul><li>図書:</li></ul>	館コンシェルジュの	)普及			
	学生が	職員と協働しながら	図書館サービスの改善を目指し			
	た「図書	館コンシェルジュ」	の活動に平成22年度から取り			
	組んでお	り、島根大学の図書	<b>詩館活動だけでなく、他大学との</b>			
	連携で「	大学図書館の学生協	<b>協働交流シンポジウム」を全国に</b>			
	普及させ	ている。なお、この	つことにより、平成30年度に国			
	立大学図	書館協会賞を受賞し	ている。 (中期計画 3-1-3-1)			
小項目 3-1-4		判定	判断理由			
島根県及び鳥取県におけ	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がおおむ			
る教員養成の役割を向上さ		成に向けて進捗	ね「中期計画を実施してい			
せる。		している	る」以上であり、かつ中期計			
			画の実施により、小項目の達			
			成が見込まれる。			
	≪特記事	項≫				
	(特色あ	る点)				
	〇 山陰	教師教育コンソーシ	アムの設立			
	島根・	鳥取両県教育委員会	*と大学が連携・協働する「山陰			
		-	全平成27年度に設立し、教員養			
	成に係る	連携のほか、デマン	/ド・サイドの意見・ニーズを教			
	職大学院	の教育課程に反映す	「る体制とするとともに、教職大			
	学院の外	部評価機関としての	)機能も整備している。また、現			
	職教員研修プログラムを開発し、教職大学院との単位互換を					
	図るなど体系的な研修制度を構築することで、教員の「養					
	成」から「採用」その後のスキルアップとなる「研修」に至					
	るまで、教員のキャリアを生涯にわたって支援する活動を展					
	開している。なお、この取組は平成30年度に文部科学省の					
			大学院、附属学校の改革に関す			
	る取組状況について~グッドプラクティスの共有と発信に向					

けた事例集~」で紹介されている。(中期計画 3-1-4-1)

※ 中期計画 3-1-4-1 については、島根県の小学校教員における島根大学卒業者の占有率において、当該県における採用 状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このよう

な状況を勘案して本小項目を総合的に判断した。

## Ⅳ その他の目標(大項目4)

## 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が 「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

## 2. 中期目標の達成状況

## (1) グローバル化に関する目標(中項目 4-1)

【評価結果】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由)「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1		判定	判断理由		
急速に進む国際社会のボ	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
ーダーレス化に対応できる		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
グローバル人材を育成する		している	以上であり、かつ中期計画の		
ため、学内のグローバル環			実施により、小項目の達成が		
境を整備する。			見込まれる。		
	≪特記事	項≫			
	該当な	L			
小項目 4-1-2		判定	判断理由		
学生派遣数を増加させ、	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて		
グローバルな感性を備えた		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」		
人材を育成する。		している	以上であり、かつ中期計画の		
			実施により、小項目の達成が		
			見込まれる。		
	≪特記事	項》			
	(特色あ	る点)			
	○ 海外渡航への経済的支援				
	「島根大学短期海外研修プログラム奨学金」を平成 30 年				
	度の27名、合計130万円から令和元年度には157名、合計				
	737 万円に	こ拡充している。ま	た、平成30年度に「島根大学		

	グローバルチャレンジ奨学金」を新設し、平成30年度は20						
		名、合計 110 万円、令和元年度は 14 名、合計 190 万円を対					
			,,,,,,,				
			方支援を強化している。その結				
			ではで、令和元年度には海外				
	派遣数が	51%増加している。	(中期計画 4-1-2-1)				
小項目 4-1-3		判定	判断理由				
留学生に対する支援を強	[3]	中期目標の達	○ 中期計画の判定がすべて				
化することにより、留学生		成に向けて進捗	「中期計画を実施している」				
を増加させ、学内のグロー		している	以上であり、かつ中期計画の				
バル環境を推進する。			実施により、小項目の達成が				
			見込まれる。				
	≪特記事	項≫					
	(特色ある点)						
	○ 留学生向け県内企業インターンシップの実施						
	地元企業からの支援による「島根大学留学生受入支援基						
	金」を活	用した留学生向けの	)県内企業でのインターンシップ				
	を実施し	、対象を県内企業全	さてに拡大することで、留学生の				
	受入可能	企業数が平成 28 年	度は4社であったのが、令和元				
	年度には14社に増加している。また、留学生の参加者数						
	は、平成28年度8名から令和元年度には12名に増加し、県						
	内企業の留学生雇用への意識が高まり、企業と留学生のマッ						
	チングを	促進するコンサルテ	イング企業が令和元年度に設立				
	されてい	る。(中期計画 4-1	-3-2)				

## ≪判定結果一覧表≫

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	_ 	<b>川定</b>	下位の中期目標・ 中期計画における 各判定の平均値
項目1 <b>教育に関する目標</b>	[3]	順調に進んでいる	3.47 うち現況分析結果加算点 0.04
中項目1-1 <b>教育の内容及び成果等に関する目標</b>	[3]	順調に進んでいる	3.25
小項目1-1-1 【学士課程】 専門的知識・技能とともに、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備えた人材を育成するために、教育課程の評価・改善や厳格な成績評価に取り組む。	[4]	優れた実績を上げている	2.40
中期計画1-1-1-1(★) 【1】学生の主体的に学ぶ力を高めるために、フィールド学習や課題解決型授業(PBL)、反転授業等の能動的授業を全授業科目数の45%で実施する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-1-1-2  【2】単位の実質化を一層進めるため、知識確認型の成績評価(試験等)に加え、理解度やスキル等の獲得度を測るパフォーマンス評価(レポート、作品やプレゼンテーション、実技等)を取り入れた多面的な成績評価実施率を全科目の30%以上にする。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-3 【3】卒業時に学士として持つべき資質・能力である到達目標を学生が達成できるよう、ポートフォリオ等を用いて授業ごとの学修成果を蓄積し、到達目標と学修成果の関係を学生に明示する。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-4  【4】学生が入学から卒業までの履修とその目的を明確にできるようにするため、カリキュラムマップ、科目番号制(ナンバリング)を伴ったカリキュラムツリーによる教育課程の構造を明示する。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画1-1-1-5 【5】グローバルな感性の涵養や教育の国際通用性等の観点から、全学共通教育及び専門教育のカリキュラムの見直しを行い、海外事情・研修等の科目群を整備する。	[3]	中期計画 を実施し、 優れた実 績を上げ ている	
小項目1-1-2 【学士課程】 教養教育や専門教育を通じてキャリア教育の教育内容を充実させる。	[3]	進捗している	2.50
中期計画1-1-2-1 【6】学生の就業力を育成し、社会的・職業的自立を促すために、IRデータや卒業生アンケートなどを活用し、キャリア系科目の教育内容等の点検と改善を行う。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画1-1-2-2 【7】過疎・高齢化、離島・中山間地域問題、地域医療危機などの問題を抱える地域社会の現状を理解し、それらを解決するための力を培うために、低学年から履修可能なキャリア教育やソーシャルラーニングなどの体験学修を10科目以上導入する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目1-1-3 【学士課程】 地域課題を多様な方法・視点で解決できる地域協創の中核的人材育成のために課題解決型教育を推進する。	[3]	進捗している	2.67
中期計画1-1-3-1(★) 【8】地域課題の解決能力を培うために、学生の幅広い知識と経験を課題解決能力の修得につなぐ科目群から構成された地域志向型の特別副専攻プログラム等を導入し、入学定員の10%以上の学生に履修させる。	[3]	中期計画を実施し、優れた上げている	
中期計画1-1-3-2  【9】地域社会の課題解決のための実践的能力を培うため、平成31年度までに200を超える山陰地域の企業・団体等と協力体制を構築し、山陰地域を対象にしたインターンシップや地域体験型セミナー等を取り入れたプログラムを全学的に実施する。また、受入れ企業等からの評価に基づく目標到達度の調査や事後指導などを活用し、インターンシップの実施体制や評価体制を整備することで、平成31年度までに山陰地域の企業・団体等のインターンシップに参加する学生を50%(対平成26年度比)増やす。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

期目標(大項目) 中期目標(中項目)	- 14	u <b>—</b>	下位の中期目標・
中期目標(小項目)	- 	<b>引定</b>	中期計画における 各判定の平均値
中期計画			
中期計画1-1-3-3 【10】教員養成課程においては、能動的学習(アクティブ・ラーニング)に代表される効果的な指導法習得を目途とす	[2]	中期計画を実施している	
るカリキュラム改善等、新たな教育課題に対応した教育内容の改革に取り組む。			
小項目1-1-4 【大学院課程】	[3]	進捗してい る	2.33
イステルは保証 グローバルな視野と高度な専門性と応用力、創造力を身につけ、社会に貢献する高度専門職業人を育成するために 教育課程の整備と教育方法の改善に取り組む。			
中期計画1-1-4-1	[2]	中期計画	
【11】自然科学系研究科と人文社会学系研究科の連携により高度技術開発能力を身に付け、イノベーションの創出を図る能力を養成する教育プログラムを提供する。		を実施している	
中期計画1-1-4-2	[3]	中期計画 を実施し、	
【12】長期履修制度による社会人の修学年限を延長した教育プログラムや1年間のノンディグリーの履修証明プログラム等の教育プログラムを整備・活用して、第3期中期目標期間中に30名以上の社会人を受け入れ、「学び直し教育」を推進する。		を実施し、 優れた実 績を上げ ている	
中期計画1-1-4-3	707	中地計画	
【13】高度専門職業人としての学識を高めるために、コミュニケーション能力、思考力、研究者倫理を含む倫理観、責任感を涵養する研究科共通科目の3科目新設を含むカリキュラム整備を行い、大学院における教養教育を再構築する。	[2]	中期計画を実施している	
項目1-2	[3]	順調に進んでいる	3.00
教育の実施体制等に関する目標		70	
小項目1-2-1 学生の自主的学修を促進するため、教育環境を整備する。	[3]	進捗している	2.50
中期計画1-2-1-1 【14】IRデータを活用した教員の客観的な指導によって、学生自身が自らの学修計画を遂行できるような支援体制を整備する。	[2]	中期計画 を実施して いる	
中期計画1-2-1-2	[0]	中期計画	
【15】TA(ティーチング・アシスタント)やメンター制度等を点検・改善し、「指導の手引き」の作成や学生へのオリエンテーション等による学生が学生の学びを支援する体制を強化・拡充することで、正課及び正課外での自学修の時間を第2期中期目標期間の平均値に比較し25%以上増加させるとともに、自主的学修を促進する。	[3]	を実施し、優れた実績を上げている	
	[0]	##! ブロ	2.67
人材育成目標の達成に向けた教育の質を高めるため、教学マネジメントシステムを改善し、教員の教育力向上を図 る。	[3]	進捗してい る	2.07
中期計画1-2-2-1	[3]	中期計画	
【16】教員の教育力向上を図り、教育内容・方法の改善を進めるため、学生評価や同僚評価(ピア・レビュー)を核としたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を展開するとともに、全教員を対象にしたFD研修会を年5回開催し、参加者を平成30年度までに全教員の75%以上とする。	101	を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-2-2-2	[3]	中期計画	
【17】教育学部において、実践力のある教員養成のため、学校での指導経験のある教員の割合を30%まで向上させる。	101	を実施し、 優れた実 績を上げ ている	
中期計画1-2-2-3	[2]	中期計画	
【18】IRデータを活用した教育業績の評価方法・評価体制を見直し、それに基づく教員評価を実施する。	1-1	を実施している	
小項目1-2-3	[3]	進捗してい	3.00
教育関係共同利用拠点を活用し、環境変動や生物多様性の問題に対して、グローバルな視野とミクロな視点を併せ持つことができる人材を育成するとともに、大学間連携を推進する。		ేశ	
中期計画1-2-3-1	[3]	中期計画	
【19】隠岐臨海実験所において、国境離島・日本海諸島という地理的特性と、北方系・南方系生物群の混在という生物学的特性を活かしたフィールド教育を、大学間連携を基盤に推進する。そのため単位互換制度を拡充し、公募型の実習プログラムを毎年継続して5つ以上提供する。		を実施し、 優れた実 績を上げ ている	

中期目標(大項目)			
中期目標(中項目)	判	定	下位の中期目標・中期計画における
中期目標(小項目)			各判定の平均値
中期計画			
中項目1-3 <b>学生への支援に関する目標</b>	[4]	計画以上 の進捗状 況にある	4.00
小項目1-3-1 学生の修学、進路選択、及び学生生活等に関する相談・支援体制を強化する。	[4]	優れた実 績を上げ ている	2.33
中期計画1-3-1-1 【20】学内ワークスタディ企画、授業料免除制度、授業料奨学融資制度などを利用した学生の修学、就学意欲の向上及び経済的不安の軽減を考慮した経済的支援策を講じる。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画1-3-1-2(★) 【21】FD・SD研修等を通じて学生支援センター、保健管理センター及び各学部間の連携体制を強化するとともに、平成28年度に「障がい学生支援室」の設置などにより障がいのある学生を含めた多様な学生に対する相談体制を整備し、修学を支援する。	[3]	中期計画を実施し、優れた上げている	
中期計画1-3-1-3 【22】学生の社会人としての成長を支援するため、新たに導入する年金、福祉、防犯・訴訟などに関する正課科目の 履修及び正課外活動等を通じて学生が身に付けた社会人基礎力を評価し、可視化するプログラムを構築する。	[2]	中期計画を実施している	
中項目1-4 <b>入学者選抜に関する目標</b>	[4]	計画以上 の進捗状 況にある	3.50
小項目1-4-1 アドミッション・ポリシーに基づいた、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜に改善する。	[3]	進捗してい	2.00
中期計画1-4-1-1(★)(◆) 【23】平成28年度にアドミッションセンターを設置し、高大接続と入試改革に取り組む体制を整備・強化するとともに、平成27年度に立ち上げた入試改革協議会において、中国5県の教育委員会・高等学校等と高大接続及び入試改革に関して意見交換を行い、その方向性を検討する。その方向性に基づき、高校教育で培われた入学志願者の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する島根大学型育成入試を平成30年度までに開発し、平成31年度までに制度設計を行い、平成32年度より実施する。	[2]	中期計画を実施している	
小項目1-4-2 主体的に学び自らを高めようとする学力・資質を有する多様な学生を確保する。	[4]	優れた実 績を上げ ている	3.00
中期計画1-4-2-1(★)(◆) 【24】大学への進学意欲を高め、目的意識を明確にした主体的な学びに向かう学生を確保するために、高校での学びの成果を大学の学びにつなげる課題探究学習や地域課題学習型模擬授業(例:現行の「キャンパス・アカデミー」「授業大学」などを統合して新たに実施する「しまだい塾」)等の高大接続事業を展開する。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
大項目2 <b>研究に関する目標</b>	[4]	計画以上 の進捗状 況にある	3.50 うち現況分析結果加算点 0.00
中項目2-1 <b>研究水準及び研究の成果等に関する目標</b>	[4]	計画以上の進捗状況にある	4.00
小項目2-1-1 地域課題に密着した研究で成果を上げ、地域産業、地域社会の発展に貢献し、地域の知の拠点としての役割を果たすとともに、研究成果の社会還元を図る。	[4]	優れた実 績を上げ ている	3.00
中期計画2-1-1-1(★) 【25】地域産業や地域社会の振興に寄与するため、松江市発のプログラム言語「Ruby」によるオープンソースソフトウェアの活用、農林水産業の六次産業化、自然災害軽減、疾病予知予防、膵がん撲滅、ICTを活用した福祉、古代出雲等の地域課題に密着した研究を推進し、全学における共同研究等の件数及び外部研究資金等の獲得を平成25年度から平成27年度の年平均と比較し5%増加させる。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画2-1-1-2(★)  【26】ベンチャービジネスの新たな展開となるナノテク、六次産業化等の独創的研究と教育を推進し、各種シーズ発表会等におけるシーズの提供数を、全学において平成25年度から平成27年度の年平均と比較し50%増加させるとともに、「しまね大学発・産学連携ファンド」などを活用した新たな事業展開に資する研究シーズの提供を図る。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

	中期目標(大項目)			<b>エ</b> はのも即日標
中期日2十つ2 (★)(◆) 267 本学の研究省側にで削いた特色ある医院的水準の研究を含点的に指達し、その研究成用を機関的に比点に選示す (4) かり (27) 下の場所の1・2・1 (★)(◆) (27) 下の場所の1・2・2・1 (★)(◆) (27) 下の場所を1・2・2・1 (★)(◆) (27) 下の場所を1・2・2・1 (★)(◆) (27) 下の場所を1・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2・2	中期目標(中項目)	判定		下位の中期目標・中期計画における
小田日2-1-2				各判定の平均値
本学の研究電視に立即した特色ある国際的水準の研究を重視的に推進し、その研究成本を被略的に社会に設定する。				
(3)	本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元す	[4]	優れた実 績を上げ ている	2.67
(27)国際協作合作館会企業のおため、ウィングが法やフルオ科を用いた評価・応用技術等の接種工場連携に26 異分類を含め変を出版。前は別中別目径別別中に被乗規場に25 いで活用可能な特許の申請な合作とした。   中国計画2-1-2-2(ま)    128 大学の特色でもの方式消化・中海を含むを使用水系。   188	中期計画2-1-2-1(★)(◆)	<b>701</b>	中期計画	
1931字の内性のでからが世界・中部と含り場所用水系、商販及び発出地ですを上た空間に関する研究性権 するたとも観示ないの・組織を担当し場所発用や可能、総合による研究と加速を関係と2000 当場を変かした。   中期計画2-1-2-3	-     -   一 分野融合研究を重点的に実施し、第3期中期目標期間中に医療現場において活用可能な特許の申請を5件以上行	[3]	を実施し、 優れた実 績を上げ	
[28]大学の特色である大海部・中華会会を受用が系、競技などの対象とした機能に関する研究を使用であるが、大な場所でいる。	中期計画2-1-2-2(★)(◆)	7-3	4 W-1 T	
120  海外を改善を大学等を有極的に行い、大学の特色となる基準的研究の前上を図り、大学全体として論文数を平   121     中項目2-2   研究実施体制等に関する目標   131     小項目2-2	するため、汽水域研究センター組織を改革し研究部門の新設、統合による研究体制の強化を図り、当該研究センターにおける学外の研究者等との共同研究数と発表論文数を平成25年度から平成27年度の年平均と比較し倍増さ	[3]	を実施し、 優れた実 績を上げ	
120  海外交流協定大学等を中心として国際的の大東向係の大学、大学の特色となる最前の研究の向上を図り、大学全体として論文数を平成25年度の年平均と比べ5ペーセント増加5社名。	中期計画2-1-2-3	[0]	山地計画	
13	用して国際会議の誘致等を積極的に行い、大学の特色となる基盤的研究の向上を図り、大学全体として論文数を平	[2]	を実施して	
小項目2-2-1	中項目2-2	[3]	順調に進	3.00
全学的研究連携・支援体制を強化し、研究分野への重点的かつ機動的な人員配置等全学レベルでの研究環境の整備を行い、研究の個性化と質の向上を一層推進する。  中期計画2-2-1-1 [30] 先端領域や融合領域等大学の特色となる研究をさらに進めるため、リサーチ・アドミストレーターを配置する など学内資源を戦略的に再配分し、若手研究者の支援並びに研究推進に活用する。 中期計画2-2-1-2 [31] 設備整備マスターブランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組むとともに、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。  大項目3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標  なし - 一  小項目3-1-1 島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をかげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献 人材の育成や地域の課題解決に資する教育・研究を展開する。  中期計画3-1-1-1 [32] 地域貢献人材を育成する教育・研究を展開する。  中期計画3-1-1-1 [33] 地域資献人材を育成する大め、平成20年度までに地域志向利用のカリキュラムマップを資定するととしに、平成30年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課題が決型教育を存ぶ化し実施する。  中期計画3-1-1-2(★) [34] 地域資献人材を育成するため、平成20年度までに地域表別を収入の第2年であるとの表別を係ぶ化しま施する。  中期計画3-1-1-3(★) [35] 生物及及び学生を含む多種多様な地域のステークホルゲーが一致に会する景楽権大交流会を年1回開催し、地域課館解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解除決場研究を設定し、技術と対するまた。その成果を地域に適定するととして、構築型地域情報アーカイブプラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。  中期計画3-1-1-3(★) [34] は法法表徴育研究センターや地域教育魅力化センターによる法表務や地域剤成に関わる教育プログラムを発展します。  「本語計画 業施な、社会資献や地域流性化を志向する社会人を第3期中期1標期間中に60名以上受け入れ、スキルアラグ  を養しまする。  「本語計画 業地で、企業が表現しませ、表現します。  「43] は、24年の表現を対しませ、表現します。  「53] 中期計画3-1-1-3(★) [54] は、25日の中による法表育を地域剤は、10日のお教育プログラムを発展します。  「54] は、25日の表現を表現しませ、25日の表現しませ、25日の表現しませ、25日の表現を表現しませ、25日の表現しま	研究実施体制等に関する目標	101	んでいる	
デキリが不進機で、2個中部を強化し、研究がすべり重点がから機動的な人員経度等生学レベルでの研究展現の整備を行い、研究の関性化と質の向上を一層推進する。     中期計画2-2-1-1     「30]先端領域や融合領域等大学の特色となる研究をさらに進めるため、リサーチ・アドミニストレーターを配置する    など学的資産を報格的に再配分し、若手研究者の支援並びに研究推進に活用する。     中期計画2-2-1-2     「31]設備整備でスタープランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組むと    とし、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。	小項目2-2-1	[0]	准歩! でい	2.00
[2]	全学的研究連携・支援体制を強化し、研究分野への重点的かつ機動的な人員配置等全学レベルでの研究環境の整備を行い、研究の個性化と質の向上を一層推進する。	[3]	<u> </u>	2.00
【30]先端領域や融合領域等大学の特色となる研究をおに進めるため、リサーチ・アドミストレーターを配置するなど学内資源を戦略的に再配分し、若手研究者の支援並びに研究推進に活用する。  中期計画2-2-1-2 【31]設備整備マスタープランに沿った研究機器整備並びに学術情報基整整備等の研究環境の向上に取り組むととした。研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。  大項目3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標  なし - 一  小項目3-1-1 鳥根県を中心とする地域社会と連携し、全学をかげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献 (4) 優れた書稿とは「ている人材の育成や地域の課題解決に資する教育・研究を展開する。  中期計画3-1-1-1 【32】地域貢献人材を育成するため、平成29年度までに地域志向科目のカリキュラムマップを策定するとした。平成20年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題解決を設有方とは、東京20年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課題が必要教育を体系化し乗施する。  中期計画3-1-1-2(★) 【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域理解除決を決めた場合体系化し乗施する。  中期計画3-1-1-3(★) 【34】は除法実務教育研究とフターや地域教育能力化センターによる法実務や地域削成に関わる教育プログラムを構定と、状態な異なの表示となる表示となる表示を地域削減に関わる教育プログラムを構造とは、社会技術を地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ  「31】 中期計画を表記となる表示を対象す研究とクターや地域教育能力化センターによる法実務や地域削成に関わる教育プログラムを構造と対象は発生を表示された。  中期計画3-1-1-3(★) 【44】は除法実務教育研究とクターや地域教育能力化センターによる法実務や地域削成に関わる教育プログラムを確定し、社会資献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	中期計画2-2-1-1	[2]	中期計画	
【31】設備整備マスターブランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組むとともに、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。  **  **  **  **  **  **  **  **  **		121	を実施して	
【31]設備整備マスターブランに沿った研究機器整備並びに学術情報基態整備等の研究環境の向上に取り組むとともに、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。   ************************************	中期計画2-2-1-2	[2]	中期計画	
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標    (3)	【31】設備整備マスタープランに沿った研究機器整備並びに学術情報基盤整備等の研究環境の向上に取り組むとともに、研究機器については部局を超えた共同利用を進め、利用情報に関するシステムを運用する。	1-1	を実施して	
小項目3-1-1   島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をあげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献		[3]		3.25
1		なし	_	_
1				
【32】地域貢献人材を育成するため、平成29年度までに地域志向科目のカリキュラムマップを策定するとともに、平成30年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課  中期計画3-1-1-2(★)  【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブプラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。 中期計画3-1-1-3(★)  【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会資献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	島根県を中心とする地域社会と連携し、全学をあげて地域を志向する教育及び研究の一層の伸展を図り、地域貢献	[4]	績を上げ	2.67
【32】地域貢献人材を育成するため、平成29年度までに地域志向科目のカリキュラムマップを策定するとともに、平成30年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課  中期計画3-1-1-2(★)  【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブプラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。 中期計画3-1-1-3(★)  【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会資献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	中期計画3-1-1-1			
【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブブラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。 中期計画3-1-1-3(★) 【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	【32】地域貢献人材を育成するため、平成29年度までに地域志向科目のカリキュラムマップを策定するとともに、平成30年度までに地域志向型初年次教育科目の全学必修化を図り、地域の課題に特化した地域基盤型教育及び課	[2]	を実施して	
【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブブラットフォームシステムを構築し、広く地域内・外に発信する。  中期計画3-1-1-3(★) 【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ  【31】 中期計画を実施し、優れた実務を地域活性化を表向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	中期計画3-1-1-2(★)			
【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	【33】本学教員及び学生を含む多種多様な地域のステークホルダーが一堂に会する異業種大交流会を年1回開催し、地域課題解決のためのニーズと本学が持つシーズとのマッチングを図ることで、実効性の高い課題解決型研究を推進する。また、その成果を地域に還元するとともに、構築型地域情報アーカイブプラットフォームシステムを構築し、	[3]	を実施し、 優れた実 績を上げ	
【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	中期計画3-1-1-3(★)		1 46 - 1 -	
	【34】山陰法実務教育研究センターや地域教育魅力化センターによる法実務や地域創成に関わる教育プログラムを確立し、社会貢献や地域活性化を志向する社会人を第3期中期目標期間中に60名以上受け入れ、スキルアップ	[3]	を実施し、 優れた実 績を上げ	

中期目標(大項目)			
中期目標(中項目)	   半	定	下位の中期目標・  中期計画における
中期目標(小項目)			各判定の平均値
本学が蓄積する研究実績・成果を基盤に、地元自治体、産業界及びNPO法人等を含めた域学連携を強化し、地方創生に貢献する。	[3]	進捗してい る	3.00
中期計画3-1-2-1(★) 【35】地元自治体、産業界及びNPO法人等と継続的な連携を図るための体制を整備し、全学部において少子高齢化や新たな産業創出等の地元自治体等の課題解決に向けての施策及び各種事業へ参画することで、地域社会の振興及び本学における教育・研究の活性化を図る。	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目3-1-3 本学が有する人的、物的及び学術的資源を広く地域のニーズに応じて提供し、知の拠点としての社会貢献機能を果たす。	[3]	進捗している	3.00
中期計画3-1-3-1(★) 【36】生涯教育推進センター、附属図書館、ミュージアム及びその他教育・研究組織や施設等が有するシーズと機能を活用し、地域からの多様なニーズに対応した生涯教育の場等を提供する。	[3]	中期計画 を実施し、 優れた実 績を上げ ている	
小項目3-1-4 島根県及び鳥取県における教員養成の役割を向上させる。	[3]	進捗してい る	1.00
中期計画3-1-4-1 【37】中期目標期間を通した教員就職率を平均65%、島根県・鳥取県の小学校教員就職率を平均20%、島根県の小学校教員について島根大学卒業者の占有率を35%まで増加させるため、また、教職大学院修了者(現職教員学生を除く。)における教員就職率80%を確保するため、教員採用試験受験者に対する外部講師によるセミナー、面接指導、模擬授業指導等の支援プログラムを充実させる。	[1]	中期計画を十分に実施しているとは言えない	
大項目4	[3]	順調に進んでいる	3.00
中項目4-1 <b>グローバル化に関する目標</b>	[3]	順調に進んでいる	3.00
小項目4-1-1 急速に進む国際社会のボーダーレス化に対応できるグローバル人材を育成するため、学内のグローバル環境を整備する。	[3]	進捗している	2.00
中期計画4-1-1-1 【38】学内の教育研究環境のグローバル化を推進するため、外国人教員(外国での教育経験のある教員)を100%増加させるとともに、英語による授業を学部で50科目に、大学院では50%増にする。	[2]	中期計画を実施している	
小項目4-1-2 学生派遣数を増加させ、グローバルな感性を備えた人材を育成する。	[3]	進捗している	2.50
中期計画4-1-2-1(★)(◆)(*) 【39】学生の異文化への関心を高めるため、海外協定校への研修プログラムなどを活用して、学生の海外派遣数を30%増加させる。	[3]	中期計画 を実施し、 優れた上げ ている	
中期計画4-1-2-2  【40】国際通用性のある教育プログラムを実施するため、海外における協定大学との教育・研究交流を推進し、大学院におけるダブル・ディグリー制度等を2大学との間で導入する。	[2]	中期計画を実施している	
小項目4-1-3 留学生に対する支援を強化することにより、留学生を増加させ、学内のグローバル環境を推進する。	[3]	進捗している	2.33
中期計画4-1-3-1 【41】海外からの優秀な留学生を確保するために、国別に帰国留学生同窓会を2か国増加させ、帰国留学生との連携を強化する。	[2]	中期計画を実施している	
中期計画4-1-3-2(◆)(*) 【42】地元企業からの「島根大学留学生受入支援基金」を活用し、インターンシップ等を通して地元企業への就職を支援する等によりアジアからの受入学生を30%増加させる。	[3]	中期計画 を実施し、 優れた実 績を上げ ている	

中	期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画		定	下位の中期目標・ 中期計画における 各判定の平均値
	中期計画4-1-3-3  【43】留学生のための生活マニュアルと履修モデルを作成して、学生チューターに配付することなどにより、学生チューター制度等の充実を図り、渡日した留学生への生活面・学習面での支援体制を強化する。	[2]	中期計画を実施している	

- ★ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
   (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
   (◆): 文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
   (\*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、 中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価 当該法人における 大項目「教育に関する目標」 の中項目の平均値 現況分析:「教育」

当該法人における (I 教育活動の状況)、 (Ⅲ 教育成果の状況) の全判定結果の平均値

注2 × 係数 0.5

【研究】 達成状況評価

現況分析:「研究」

当該法人における 大項目「研究に関する目標」 の中項目の平均値

当該法人における (I研究活動の状況)、 (I研究成果の状況) の全判定結果の平均値

注2 × 係数 0.5

2 注1

- 注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。 注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均 値の合算値が一致しないことがある。